

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による。

その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 原則として定額法による。

②ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額のうち、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、平成21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	220,857,679	18,801,397	14,381,860	225,277,216
減価償却積立資産	486,441,495	17,339,612	5,767,960	498,013,147
修繕積立資産	179,382,018	39,199,368	22,173,600	196,407,786
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	362,625,873	100,000,000	40,000,000	422,625,873
合 計	1,549,307,065	175,340,377	82,323,420	1,642,324,022

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	225,277,216	—	—	225,277,216
減価償却積立資産	498,013,147	—	498,013,147	—
修繕積立資産	196,407,786	—	196,407,786	—
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	—
投資有価証券	422,625,873	—	422,625,873	—
合 計	1,642,324,022	—	1,417,046,806	225,277,216

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,023,927,564	585,742,016	438,185,548
建物附属設備	150,837,686	99,230,421	51,607,265
構築物	21,985,899	20,879,457	1,106,442
什器備品	111,206,603	101,680,616	9,525,987
ソフトウェア	16,878,500	14,575,009	2,303,491
合 計	1,324,836,252	822,107,519	502,728,733

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県公募公債 第233回	30,000,000	29,823,000	△177,000
神奈川県公募公債 第234回	30,000,000	29,847,000	△153,000
神奈川県第3回5年公募公債 (グリーンボンド)	50,000,000	49,825,000	△175,000
大阪府173回5年公募公債	96,000,000	95,798,400	△201,600
大阪府194回5年公募公債	100,000,000	99,230,000	△770,000
宮城県34回1号10年公募公債	100,000,000	99,260,000	△740,000
28年度第14回北海道公募公債	100,000,000	99,920,000	△80,000
合 計	506,000,000	503,703,400	△2,296,600

附属明細書

1. 特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	220,857,679	18,801,397	14,381,860	225,277,216
合 計	220,857,679	18,801,397	14,381,860	225,277,216